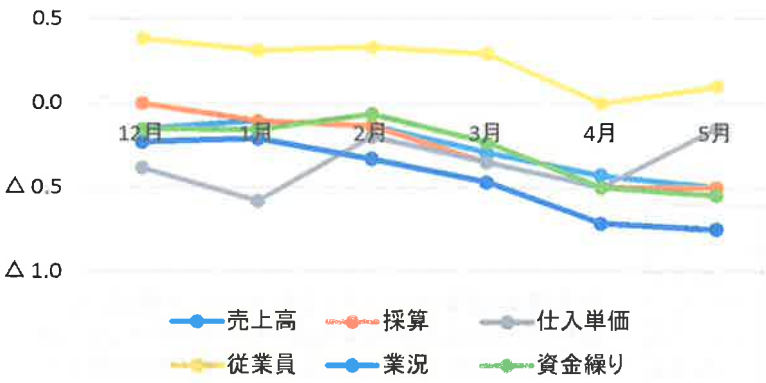


白河商工会議所LOBO調査結果(令和2年5月分)

実施期間: 令和2.5.14~5.20 回答事業所: 20事業所

1. 全業種DI値

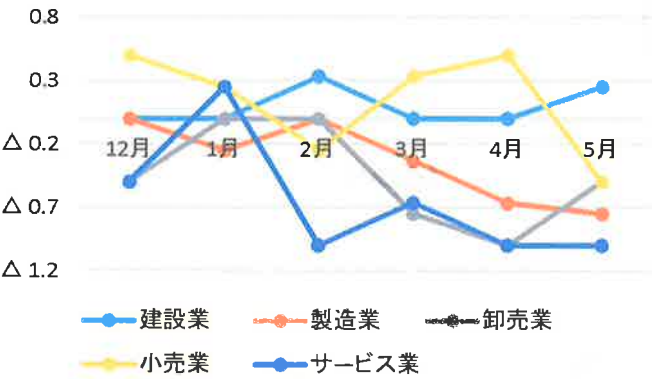
全業種(DI値)



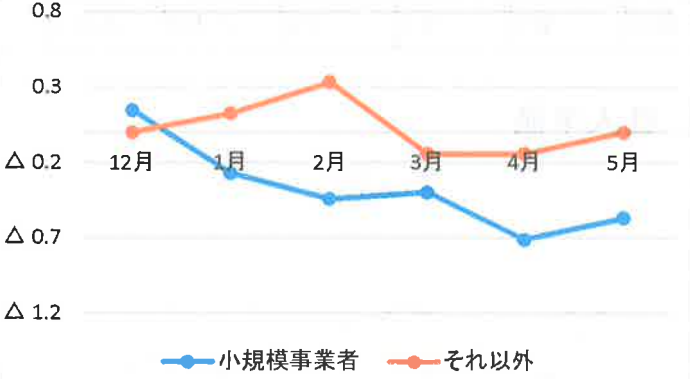
5月の全業種DI値を見ると、売上高が△0.5、業況が△0.8で前月比-0.1ポイント、業況が△0.8で-0.3ポイント下落。従業員が0.1で前月比+0.1ポイント、仕入単価が△0.2で+0.3ポイント上昇。採算は変化なしという結果であった。

2. 売上高

業種別



規模別



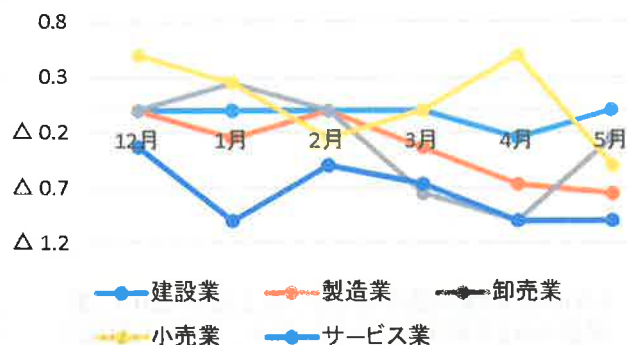
売上DIの推移

	12月	1月	2月	3月	4月	5月
全産業	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.5
建設	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.3
製造	0.0	△ 0.3	0.0	△ 0.3	△ 0.7	△ 0.8
卸売	△ 0.5	0.0	0.0	△ 0.8	△ 1.0	△ 0.5
小売	0.5	0.3	△ 0.3	0.3	0.5	△ 0.5
サービス	△ 0.5	0.3	△ 1.0	△ 0.7	△ 1.0	△ 1.0
小規模	0.1	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.7	△ 0.6
それ以外	0.0	0.1	0.3	△ 0.1	△ 0.1	0.0

全産業の売上DIは△0.5で前月比-0.1ポイント下落。
業種別に見てみると、建設業が前月比+0.3ポイント、卸売業が+0.5ポイント上昇。一方で製造業が前月比-0.1ポイント、小売業で-1.0ポイントの下落、サービス業では横ばいという結果であった。
規模別に見ると、小規模事業者・それ以外の事業所とも前月比+0.1ポイント上昇。

3. 採算

業種別



規模別



採算DIの推移

	12月	1月	2月	3月	4月	5月
全産業	0.0	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.5
建設	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 0.3	0.0
製造	0.0	△ 0.3	0.0	△ 0.3	△ 0.7	△ 0.8
卸売	0.0	0.3	0.0	△ 0.8	△ 1.0	△ 0.3
小売	0.5	0.3	△ 0.3	0.0	0.5	△ 0.5
サービス	△ 0.3	△ 1.0	△ 0.5	△ 0.7	△ 1.0	△ 1.0
小規模	0.0	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.7	△ 0.8
それ以外	0.3	0.1	0.2	△ 0.3	△ 0.3	0.0

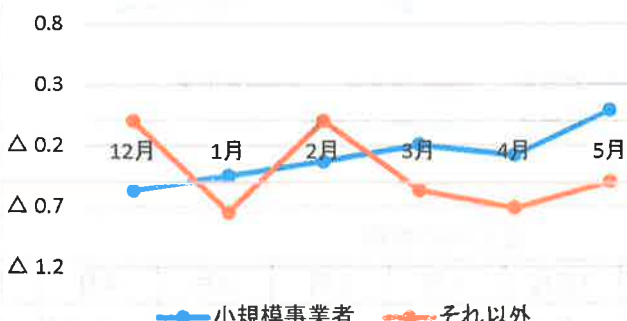
全産業の採算DIは△0.5で前月と比べ横ばい。業種別にみると建設業は前月比+0.3ポイント、卸売業は+0.7ポイントの上昇。製造業では前月比-0.1ポイント、小売業で-1.0ポイント悪化している。サービス業では横ばいという結果。規模別にみると、小規模事業者では前月比-0.1ポイント、それ以外では+0.3ポイントとなっている。

4. 仕入単価

業種別



規模別



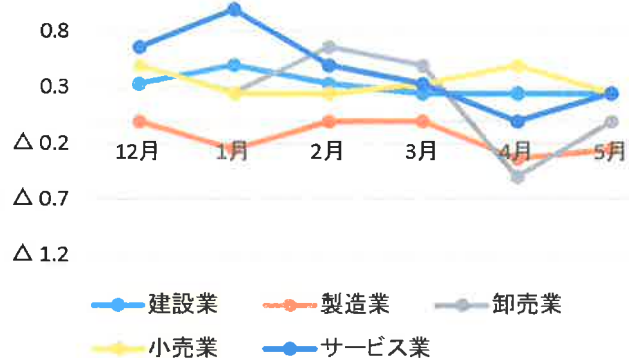
仕入単価DIの推移

	12月	1月	2月	3月	4月	5月
全産業	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.2
建設	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5
製造	0.5	△ 0.3	0.3	0.0	△ 0.3	△ 0.3
卸売	△ 1.0	△ 0.8	0.0	△ 0.5	△ 0.5	0.0
小売	△ 0.7	△ 0.5	△ 0.3	0.0	△ 0.5	0.0
サービス	0.3	△ 1.0	△ 1.0	△ 0.7	△ 0.7	0.0
小規模	△ 0.6	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.3	0.1
それ以外	0.0	△ 0.8	0.0	△ 0.6	△ 0.7	△ 0.5

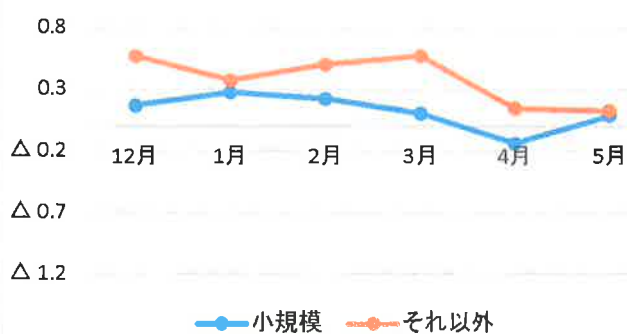
仕入単価の全産業DIは△0.2で前月比+0.3ポイント。業種別にみると、卸売業・小売業は前月比+0.5ポイント、サービス業では+0.7ポイント上昇している建設業・製造業では横ばいという結果。規模別にみると、小規模事業者は前月比+0.4ポイント、それ以外は+0.2ポイントの上昇であった。

5. 従業員

業種別



規模別



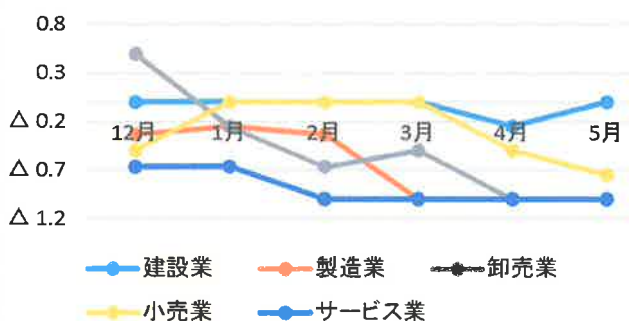
従業員DIの推移

	12月	1月	2月	3月	4月	5月
全産業	0.4	Δ 0.6	0.3	0.3	0.0	0.1
建設	0.3	0.5	0.3	0.3	0.3	0.3
製造	0.0	Δ 0.3	0.0	0.0	Δ 0.3	Δ 0.3
卸売	0.5	0.3	0.7	0.5	Δ 0.5	0.0
小売	0.5	0.3	0.3	0.3	0.5	0.3
サービス	0.7	1.0	0.5	0.3	0.0	0.3
小規模	0.2	0.3	0.2	0.1	Δ 0.1	0.1
それ以外	0.6	0.4	0.5	0.6	0.1	0.1

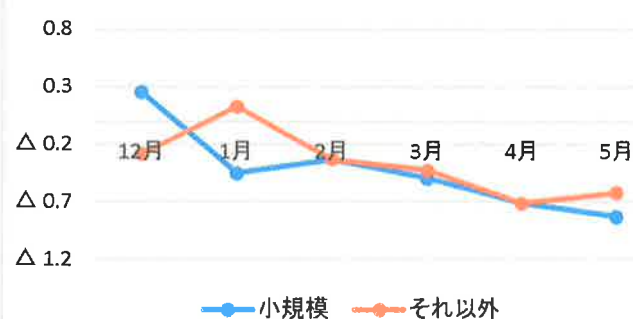
従業員の全産業DIは0.1で前月比+0.1ポイント上昇している。
業種別にみると、卸売業は前月比+0.5ポイント、サービス業が+0.3ポイント上昇。小売業が-0.2ポイント下落、建設業・製造業については横ばい。規模別にみると、小規模事業者は前月比+0.2ポイント、それ以外では変化なしとなっている。

6. 業況

業種別



規模別



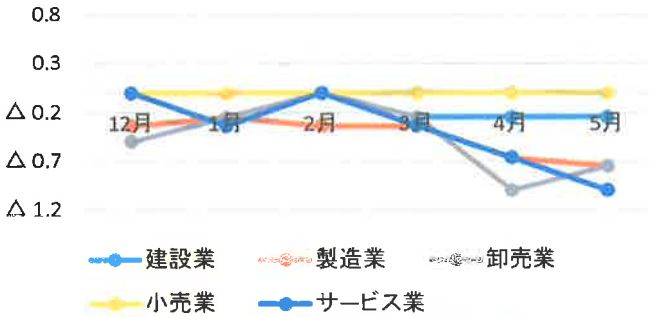
業況DIの推移

	12月	1月	2月	3月	4月	5月
全産業	Δ 0.2	0.3	Δ 0.3	Δ 0.5	Δ 0.7	Δ 0.8
建設	0.0	0.0	0.0	0.0	Δ 0.3	0.0
製造	Δ 0.3	Δ 0.3	Δ 0.3	Δ 1.0	Δ 1.0	Δ 1.0
卸売	0.5	Δ 0.3	Δ 0.7	Δ 0.5	Δ 1.0	Δ 1.0
小売	Δ 0.5	0.0	0.0	0.0	Δ 0.5	Δ 0.8
サービス	Δ 0.7	Δ 0.7	Δ 1.0	Δ 1.0	Δ 1.0	Δ 1.0
小規模	0.3	Δ 0.5	Δ 0.3	Δ 0.5	Δ 0.7	Δ 0.8
それ以外	Δ 0.3	0.1	Δ 0.3	Δ 0.4	Δ 0.7	Δ 0.6

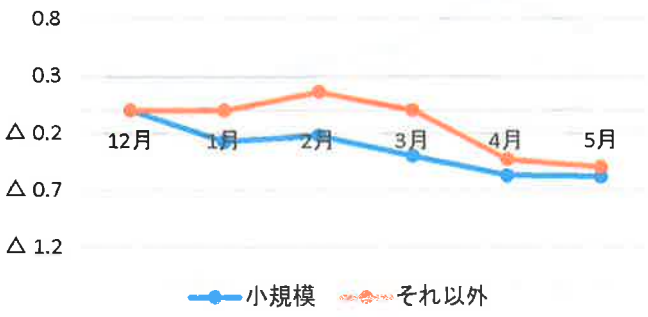
業況の全産業DIはΔ0.8で前月比-0.1ポイント悪化。
業種別にみると、建設業では+0.3ポイント上昇、小売業は前月比-0.3ポイント悪化。製造業・卸売業・サービス業では横ばいであった。
規模別にみると、小規模事業者については前月比-0.1ポイント悪化、それ以外では+0.1ポイント上昇している。

7. 資金繰り

業種別



規模別



資金繰りDIの推移

	12月	1月	2月	3月	4月	5月
全産業	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.8
建設	0.0	0.0	0.0	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3
製造	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.7	△ 0.8
卸売	△ 0.5	△ 0.3	0.0	△ 0.3	△ 1.0	△ 0.8
小売	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス	0.0	△ 0.3	0.0	△ 0.3	△ 0.7	△ 1.0
小規模	0.0	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.6
それ以外	0.0	0.0	0.2	0.0	△ 0.4	△ 0.5

資金繰りの全産業合計DIは△0.8となっており、前月比-0.3ポイント。
業種別にみると、卸売業は前月比+0.2ポイント上昇。一方で製造業は前月比-0.1ポイント、サービス業が-0.3ポイントの悪化。建設業・小売業では横ばい。
規模別にみると、小規模事業者は横ばい、それ以外では前月比-0.1ポイントという結果であった。

※「建」:建設業、「製」:製造業、「卸」:卸売業、「小」:小売業、「サ」:サービス業

1.付帯調査【設備投資について】

1-1 2018年度と比較した場合の2019年度の設備投資(国内のみ)について

	建	製	卸	小	サ	合計
①規模を拡大して実施	1				1	2
②2018年度と同水準で実施	1			1	1	3
③規模を縮小して実施		2	2		1	5
④実施しなかった	2	1	2	3	1	9

1-2 2019年度と比較した場合の2020年度の設備投資(国内・海外問わず)について

	建	製	卸	小	サ	合計
①規模を拡大して実施予定(実施済み含む)						0
②2019年度と同水準で実施予定(実施済み含む)	1					1
③規模を縮小して実施予定(実施済み含む)		1	1		1	3
④実施しない・見送る(予定含む)	1	2	2	3		8
⑤現時点では未定	2		1	1	3	7

2.付帯調査【新型コロナウイルスによる影響について】

2-1. 新型コロナウイルスによる経営への影響について

	建	製	卸	小	サ	合計
①経営に影響が生じている	2	4	4	3	4	17
②今のところ経営に影響はないが、長期化すると影響が出る懸念がある	2			1		3
③影響はない						0
④分からない						0

2-2 テレワークの状況について

	建	製	卸	小	サ	合計
①実施している	1			2		3
②実施を検討している						0
③テレワーク可能な業務はあるが、実施しない		1				1
④テレワーク可能な業務がないため、実施しない	2	3	4	2	4	15

2-3 2-2で③と回答したした場合 テレワークを実施しない理由について(複数回答)

	建	製	卸	小	サ	合計
①社内体制が整っていない(決裁手段・労務管理・評価など)		1				1
②パソコンやスマホ等の機器やネットワーク環境(LAN等)の設備が十分ではない		1				1
③セキュリティ上の不安がある		1				1
④クラウドなどのソフトウェアの整備が十分ではない		1				1
⑤導入コストの負担が大きい		1				1
⑥導入に必要なITの知見を持つ人材がいない						0
⑦事業計画の見直し等、他の対応に忙しく、手が回らない		1				1
⑧テレワーク可能な従業員は一部であり、コストが見合わない・不公平感が生じる						0
⑨補助金が使いがづらい(申請手続きが複雑、補助率が低い等)						0
⑩その他						0

付帯調査まとめ

設備投資に関する付帯調査では、2018年度と比較した場合の2019年度の状況について、規模の拡大や縮小で実施したと答える事業所と、設備投資を行っていないと答える事業所はほぼ同数という結果であった。

新型コロナウイルスによる経営への影響に関する付帯調査では、影響が生じているとの回答が8割以上であり、先月の調査より増加している。テレワークの状況に関する設問では、テレワーク可能な業務がないため、実施しないとの回答が多かった。テレワーク可能な業務はあるが実施しないと答えた事業所は1社のみ、その理由としては社内体制・整備・セキュリティ・コスト等が挙げられている。